

恵庭市

令和4年(2022年)10月策定

中期財政収支見通し

《見通しの期間：令和4(2022)年度～令和8(2026)年

〈一般会計ベース〉

1. 財政収支見通し

(単位：百万円)

		a	b	c	d	e	f	g
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計 (R4~R8)	備考
1	経常収入	26,990	27,462	27,596	27,955	28,019	138,022	詳細はP.4以降参照
2	経常支出	26,905	27,328	27,564	27,920	28,027	137,744	詳細はP.4以降参照
3	経常収支差額	85	134	32	35	▲8	278	政策的事業充当可能額
4	政策的事業	101	100	100	100	100	501	
5	投資							
5	充当一般財源	261	175	175	175	175	961	
5	経常							
6	小計	362	275	275	275	275	1,462	
7	最終的収支	▲277	▲141	▲243	▲240	▲283	▲1,184	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和4年度に推計した将来予測をベースに、令和5年度予算の状況を踏まえるとともに、令和4年の「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

令和4年度から令和8年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提

- ①令和4年度は、直近の予算額や交付税本算定結果を用いて推計します。
- ②令和5年度以降は、GDP、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、予算要求状況などを基に予測される将来の事業費を参考にしています。
- ③令和5年度以降の政策的事業充当一般財源は、投資的経費は債務負担行為を除いて1億円、経常経費は1億7,500万円とした場合で推計します。
- ④令和5年度の対前年度政策的事業充当一般財源の減少額は、基金繰入金を充当し、事業費総額を前年度並みに確保する想定で推計します。
- ⑤本表の最終的収支は、財源対策前の状況を示しています。収支不足額は、財政調整基金繰入金を充当する予算編成を想定しています。
- ⑥令和5年度以降、一定割合で決算剰余が発生する想定で推計します。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（令和3年12月改定版）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推計されます。財政規律を維持しながら第5期総合計画の施策を期間内で実現し持続可能なまちづくりを進めていくために、基金の活用や経費の平準化などの変化を捉えた効率的な財政運営を行います。

①経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、起債の充当率の増加による公債費の伸びといった財政構造の変化や、社会保障関連経費、物件費の増加により経常収支比率は上昇する傾向にあります。							
	(単位：%)							
		目標	R4	R5	R6	R7	R8	【参考】 令和3年度 90.3% 令和2年度 92.6%
	経常収支比率	93.9程度	93.6	92.5	93.6	93.6	93.9	
②地方債現在高	地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において建設事業に充当する新規起債発行額は、令和7年度までの元金償還見込額を上限とする58億円程度に抑制することとしています。また、単年度の起債発行上限額を18億円程度としています。学校長寿命化改修などの比較的大規模な事業の実施が想定されますが、年度間で平準化を図ることで、施策を推進しつつ健全な財政運営を維持します。							
	(単位：百万円)							
	旧産廃特会分を除く	H27	R4	R5	R6	R7	R8	
	地方債現在高	24,905	23,530	22,497	21,483	20,448	19,614	
	うち臨時財政対策債等(※)	12,315	11,107	10,324	9,592	8,885	8,222	
	臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	12,423	12,173	11,891	11,563	11,392	
	参考) 旧産廃特会 地方債現在高	-	1,412	1,276	1,139	1,002	864	
	(※)臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、減収補てん債(特例分)、退職手当債を計上。							
	(単位：百万円)							
	旧産廃特会分を除く		R4	R5	R6	R7	R8	
	起債発行額(投資的事業充当起債)a		1,446	1,161	1,183	1,162	1,300	
	返済元金(臨時財政対策債等除く)b		1,465	1,410	1,465	1,489	1,472	
	差額(b-a)		19	249	282	327	172	
	参考) 旧産廃特会 返済元金		132	136	137	137	137	
③実質公債費比率	実質公債費比率は、類似団体の平均値6.4%程度を目標値としています。今後は、ごみ処理関連施設整備や公共施設長寿命化等の実施に伴う地方債の償還により比率の上昇が見込まれますが、目標値は下回る見込みです。							
	(単位：%)							
		上限	R4	R5	R6	R7	R8	
	実質公債費比率	6.4程度	5.9	6.4	6.2	5.9	5.9	

④財政調整基金残高の推移

毎年度、決算剰余が一定の割合で発生すると想定しています。
 収支不足の財源対策は、全て財政調整基金の取り崩しで賄う想定で推計しています。

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	備 考
決 算 剰 余 金	前年決算剰余金 323	205	207	209	210	近年の実績から予算額の0.67%と想定する。 <地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。 <地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 11 繰越明許財源 ▲ 46 1号補正財源 ▲ 100	ごみ関連 ▲ 7	ごみ関連 ▲ 7	ごみ関連 ▲ 7	ごみ関連 ▲ 7	
積 立 額	利子積立 1	1	1	1	1	
収支不足に対する財源対策	▲ 277	▲ 141	▲ 243	▲ 240	▲ 283	
期 首 残 高 推 移	2,160	2,050	2,108	2,066	2,029	
基 金 の 増 減	▲ 110	58	▲ 42	▲ 37	▲ 79	
期 末 残 高 推 移	2,050	2,108	2,066	2,029	1,950	

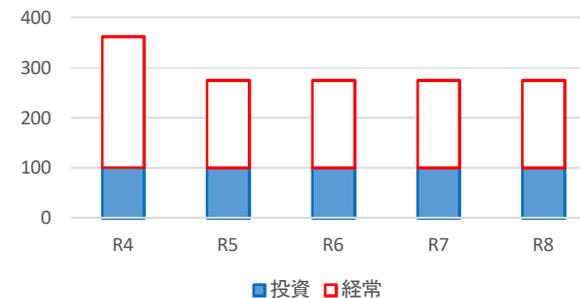
⑤政策的事業充当一般財源の確保

政策的事業に充当する一般財源は、経常収支差額によって確保することを基本としています。寄附を財源とした基金を活用することで、政策的事業を推進しつつ一般財源の負担を軽減し持続可能な財政運営を目指します。

(単位：百万円)

		R4	R5	R6	R7	R8	計	5カ年平均
政策的事業	投資	101	100	100	100	100	501	100
	充当一般財源	261	175	175	175	175	961	192
計		362	275	275	275	275	1,462	292

政策的事業充当一般財源の推移



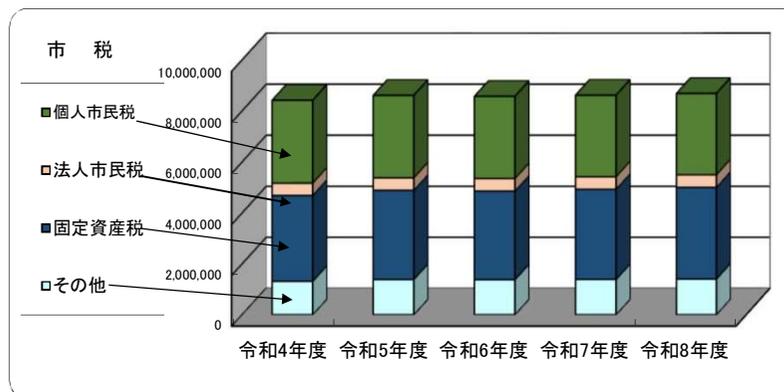
3. 財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項

○ 今後の歳入見込み

①市 税・・・

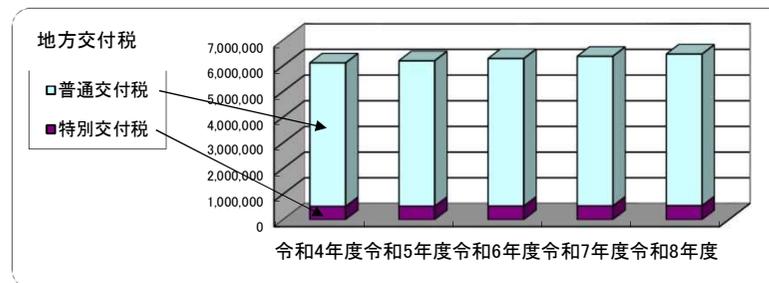
- ・個人市民税
【均等割】令和5年度以降の納税義務者数は、人口推移から微増の各年度0.2%増とした。
令和7年度に震災上乗せ措置が終了することから減収とした。
【所得割】コロナ禍の動向、物価高の影響、世界経済の減速の懸念により減少傾向の見込み。
- ・法人市民税
【均等割】企業収益の有無に影響が無いため、開業、廃業で見込む。
【法人税割】平成28年度税制改正により、令和4年度以降の税率「8.4%」で推計。
- ・固定資産税
【土地】令和6年度は、評価替えの影響により、約300万円の増加を見込む。
【家屋】令和5年度は、工場誘致の影響により、約8,770万円の増加を見込む。
令和6年度は、評価替えの影響により、約4,200万円の減少を見込む。
令和7年度以降は、新増築により、約7,700万円の増加を見込む。
【償却資産】令和5年度は、工場誘致の影響により、約6,000万円の増加を見込む。
令和6年度は、同様に約1,500万円の増加を見込む。
- ・軽自動車税
令和5年度以降、増加傾向にあるが半導体不足の影響により増加率は鈍化すると見込む。



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
個人市民税	3,248,677	3,231,527	3,220,905	3,195,791	3,191,324
法人市民税	482,274	489,918	493,012	493,012	493,012
固定資産税	3,376,759	3,503,370	3,480,317	3,540,235	3,600,451
その他	1,314,983	1,389,172	1,378,568	1,391,677	1,404,753
合計	8,422,693	8,613,987	8,572,802	8,620,715	8,689,540

②地方交付税・・・

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針2021）において『令和4年度から令和6年度まで、令和3年度地方財政計画の一般財源の水準を確保する』とあり、地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして交付税を推計した。
- ・令和4年度は、本算定の結果を反映した。
- ・普通交付税には臨時財政対策債を合算した。
- ・令和5年度以降も個別算定経費が同様に継続するものとして推計した。
- ・特別交付税は、普通交付税の伸び率と同率で推移するものとして推計した。



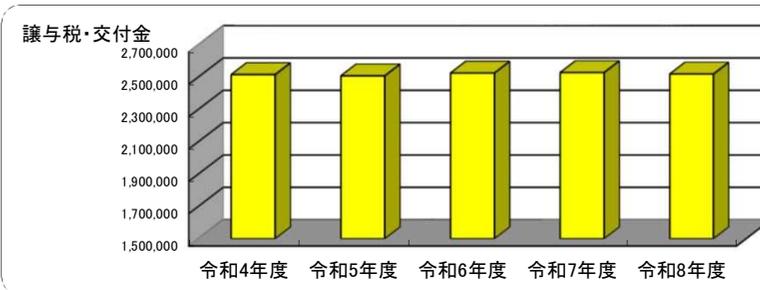
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
普通交付税	5,587,174	5,664,603	5,743,050	5,822,529	5,903,054
特別交付税	520,074	527,355	534,738	542,225	549,816
合計	6,107,248	6,191,958	6,277,788	6,364,754	6,452,870

③譲与税・交付金・・・令和5年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して推計した。

・地方消費税交付金は、交付税本算定結果から推計した。令和5年度以降は、消費者物価上昇率を勘案して推計した。

・地方譲与税のうち森林環境譲与税は、地方財政計画と国の森林環境譲与税の事業費見込みから推計した。

・地方特例交付金は、令和4年度交付決定額を反映した。

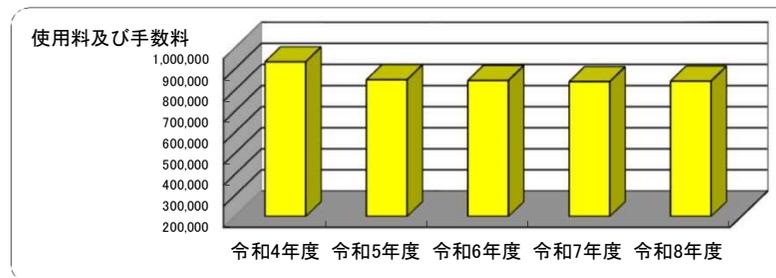


区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方譲与税	262,300	265,783	272,942	277,113	279,761
法人事業税交付金	91,600	92,608	93,626	94,937	95,981
利子割交付金	4,200	4,246	4,293	4,353	4,401
配当割交付金	15,800	15,974	16,150	16,376	16,556
株式等譲渡所得割交付金	23,400	23,657	23,918	24,252	24,519
地方消費税交付金	1,675,157	1,652,785	1,662,701	1,672,678	1,682,714
ゴルフ場利用税交付金	50,600	51,460	51,769	52,080	52,392
自動車税環境性能割交付金	26,300	15,175	15,342	15,557	15,728
基地交付金	270,422	286,776	284,980	271,260	247,606
地方特例交付金	83,754	86,879	86,879	86,879	86,879
交通安全対策特別交付金	11,000	11,585	11,574	11,562	11,528
合 計	2,514,533	2,506,929	2,524,173	2,527,047	2,518,065

④使用料及び手数料・・・令和5年度以降は、人口伸び率等を勘案して推計した。

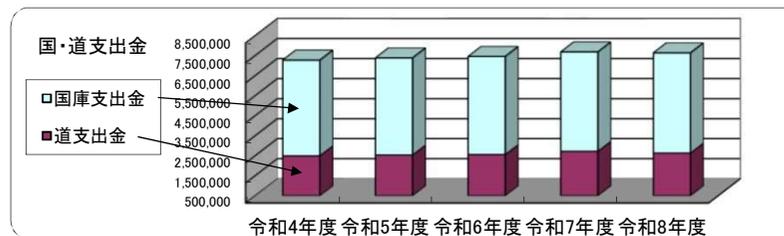
・額の大きな廃棄物処理手数料・公園使用料・住宅使用料収入は、個別に推計した。

・家庭廃棄物処理手数料では、一般廃棄物処理基本計画ごみ量推計を基に推計した。



区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
使用料及び手数料	934,120	849,757	845,787	840,642	842,887

- ⑤国・道支出金・・・
- ・経済成長率や社会保障費の伸び率を勘案して推計した。
 - ・額の大きな児童手当や子どものための教育保育給付費等・自立支援給付費等・国保の保険基盤安定化分は、児童数や施設数、サービス利用者数の見込みから個別に推計した。

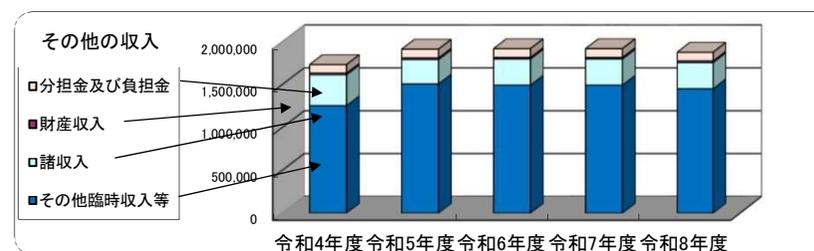


区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国庫支出金	4,778,931	4,850,298	4,895,949	4,960,947	5,004,152
道支出金	2,497,509	2,534,696	2,559,005	2,720,964	2,633,303
合計	7,276,440	7,384,994	7,454,954	7,681,911	7,637,455

- ⑥地方債・・・
- ・臨時財政対策債のみ計上した。（＝建設事業充当起債等は除く）
 - ・令和4年度は、国との折半対象財源不足額が生じないこととなったが、既往の臨時財政対策債の元利償還に起因する財源不足額等を補填するため、臨時財政対策債は発行することとなった。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
臨時財政対策債	(287,710)	普通交付税と一体で推計			

- ⑦その他の収入・・・
- ・分担金及び負担金は、額の大きな学童クラブ負担金、保育所保護者負担金を個別に推計した。
 - ・財産収入は、経済成長率を勘案して推計した。
 - ・諸収入は、額の大きな消化ガス売り払い収入を個別に推計した。
 - ・その他、特別会計の繰入金金を個別に推計した。



区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
分担金及び負担金	98,744	101,677	101,677	101,677	101,677
財産収入	20,386	19,531	19,567	19,613	19,650
諸収入	360,539	284,039	304,039	304,039	304,039
その他臨時収入等	1,255,034	1,508,878	1,494,822	1,494,842	1,453,003
合計	1,734,703	1,914,125	1,920,105	1,920,171	1,878,369

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳入合計	26,989,737	27,461,750	27,595,609	27,955,240	28,019,186

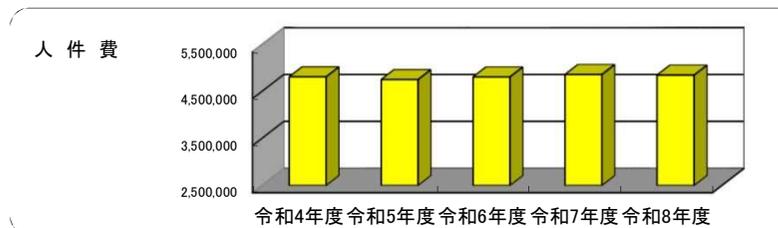
(2) 歳出に関する事項

○今後の歳出見込み

①人件費・・・

【正職員】
 ・退職者数を新規採用職員が補うものとしたが、学校業務主事及び保育士は不補充とした。
 ・新規採用職員は全て一般会計に配属するものとした。
 ・定年引上げを想定し、退職者が発生しない年度は、翌年の退職者人数を2年間で平準化した。

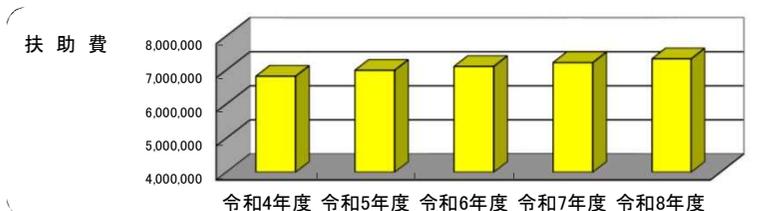
【会計年度任用職員】
 ・令和4年度の職が継続して存在し、同じ人が勤務するものと想定した。
 ・令和4年10月以降、健康保険加入職は、市町村共済組合加入とした。
 ・処遇改善による給料引上げを反映した。



区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人 件 費	4,812,478	4,753,821	4,810,343	4,862,322	4,849,021

②扶助費・・・

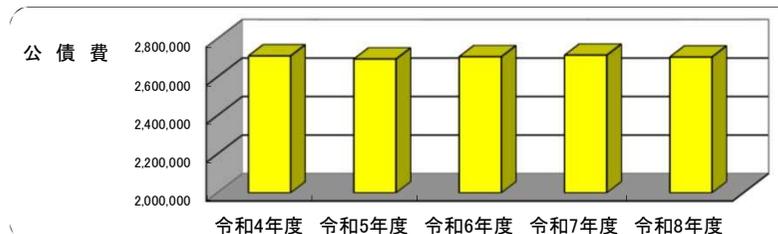
・扶助費については、経済成長率や財務省作成の「令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」で示された社会保障費の伸び率を用いて推計した。
 ・児童手当、生活保護法に基づく扶助、自立支援給付費、自立支援医療給付費、子育て支援推進費（2号・3号認定）については個別に推計した。
 ・児童手当等支給費は減少、生活保護法に基づく扶助は横ばい、自立支援給付費及びその他扶助費は増加の傾向にある。



区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
扶 助 費	6,818,633	6,993,156	7,105,022	7,217,785	7,328,598

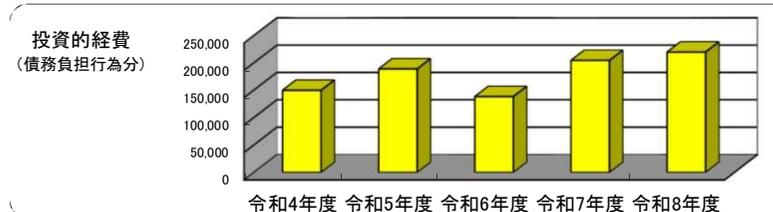
③公債費・・・

・令和4年度以降は、財政運営の基本指針の指標のとおり、令和7年度までの新規発行総額を元金償還額以内とする条件で推計した。
 ・令和4年度以降の元利償還額は、産業廃棄物処理事業特別会計の償還金を含めて推計した。



区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
元 金 償 還 金	2,615,605	2,604,723	2,615,845	2,622,548	2,606,734
利 子 償 還 額	85,266	79,720	80,712	81,958	88,383
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,710,871	2,694,443	2,706,557	2,714,506	2,705,117

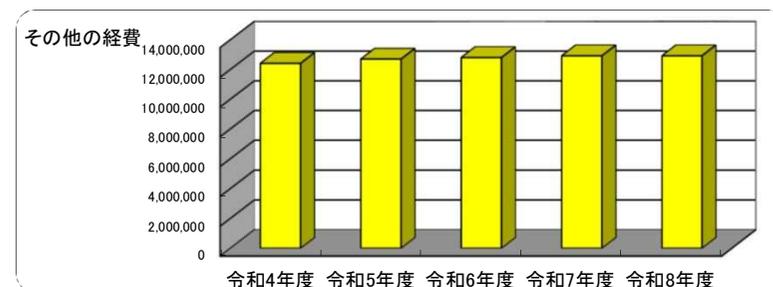
- ④投資的経費・・・
(債務負担行為のみ)
- ・投資的経費のうちの債務負担行為分について、令和3年度までに債務負担行為を設定した予算は個別に積算した。その他は、過去の平均事業費を用いて推計した。
 - ・基幹系情報システムの更新時期は、標準準拠システムへの移行時期から令和7年度と想定した。
 - ・ENETシステムの更新は、令和6年度と想定した。



(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
債務負担行為分	149,681	188,814	138,125	204,374	219,617

- ⑤その他の経費・・・
- ・物件費、維持補修費は、影響の大きな新焼却施設運営経費や花の拠点運営事業費などを個別に推計し、令和4年度以降は、消費者物価指数の伸び率を参考に推計した。
 - ・補助費等は、下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金、及び子どものための教育・保育給付費（1号認定）を個別に推計した。
 - ・繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計で被保険者数の伸び率や高齢者人口増加率、過去の事業費の推移から個別に推計した。
 - ・その他の令和4年度以降の経費は、消費者物価指数の伸び率を参考に推計した。



(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ア. 物件費	5,169,929	5,227,302	5,272,695	5,345,649	5,282,561
イ. 維持補修費	934,599	944,880	955,273	968,647	979,302
ウ. 補助費等	2,540,767	2,676,651	2,617,739	2,586,405	2,544,199
エ. 貸付金	40,200	40,200	40,200	40,200	40,200
オ. 繰出金	3,600,986	3,668,696	3,766,083	3,864,117	3,985,812
カ. 積立金	84,978	99,037	99,494	85,762	62,081
キ. 投資及び出資金	36,900	36,300	47,700	25,100	25,100
ク. 予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	12,413,359	12,698,066	12,804,184	12,920,880	12,924,255

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳出合計	26,905,022	27,328,300	27,564,231	27,919,867	28,026,608

(3) 収支見通し総括表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
①市 税	8,422,693	8,613,987	8,572,802	8,620,715	8,689,540
②地 方 交 付 税	6,107,248	6,191,958	6,277,788	6,364,754	6,452,870
③譲 与 税 ・ 交 付 金	2,514,533	2,506,929	2,524,173	2,527,047	2,518,065
④使用料 及び 手数料	934,120	849,757	845,787	840,642	842,887
⑤国 ・ 道 支 出 金	7,276,440	7,384,994	7,454,954	7,681,911	7,637,455
⑥地 方 債	0	0	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	1,734,703	1,914,125	1,920,105	1,920,171	1,878,369
歳 入 合 計 (A)	26,989,737	27,461,750	27,595,609	27,955,240	28,019,186
①人 件 費	4,812,478	4,753,821	4,810,343	4,862,322	4,849,021
②扶 助 費	6,818,633	6,993,156	7,105,022	7,217,785	7,328,598
③公 債 費	2,710,871	2,694,443	2,706,557	2,714,506	2,705,117
④投資的経費 (債務負担行為のみ)	149,681	188,814	138,125	204,374	219,617
⑤そ の 他 の 経 費	12,413,359	12,698,066	12,804,184	12,920,880	12,924,255
ア. 物 件 費	5,169,929	5,227,302	5,272,695	5,345,649	5,282,561
イ. 維 持 補 修 費	934,599	944,880	955,273	968,647	979,302
ウ. 補 助 費 等	2,540,767	2,676,651	2,617,739	2,586,405	2,544,199
エ. 貸 付 金	40,200	40,200	40,200	40,200	40,200
オ. 繰 出 金	3,600,986	3,668,696	3,766,083	3,864,117	3,985,812
カ. 積 立 金	84,978	99,037	99,494	85,762	62,081
キ. 投 資 及 び 出 資 金	36,900	36,300	47,700	25,100	25,100
ク. 予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	26,905,022	27,328,300	27,564,231	27,919,867	28,026,608
歳 入 歳 出 差 引 (A-B)	84,715	133,450	31,378	35,373	△ 7,422